

兵庫県 の 賛否について

議案番号	内容	提案者	本県の賛否	
第1号議案	剰余金の処分	会社	○	
第2号議案	取締役13名選任	会社	○	
第3号議案	「第1章総則」第2条中、「本会社は、次の事業を営むことを目的とする。」を「本会社は、人類生存の持続可能性と健全な生態系を維持するため、脱炭素・脱原発化を進めるとともに、再生可能エネルギーを主としつつ、次の事業を営むことを目的とする。」に変更する。	株主30名	×	
第4号議案	株主総会議事録の正確な記載、一般に広く開示		×	
第5号議案	情報開示を進め、利害関係者の関心・意見を把握し、対話の質を評価・改善するしくみをつくる。		×	
第6号議案	災害等に対して頑健な設備・事業体制づくり、人材の育成・定着と技術の開発・継承を進める。		×	
第7号議案	石炭火力発電関連の事業から撤退し、石炭火力発電所の廃止を進め、他社からの石炭火力による電力調達を行わない。		×	
第8号議案	「職場のジェンダー平等」実現を目指し、男女別賃金や管理職における男女比など性差別解消、持続可能な開発目標実現について、関連会社も含め目標となる指標を定め、その施策改善に努める。		—	
第9号議案	森望取締役の解任		株主98名	×
第10号議案	佐々木茂夫取締役の解任			×
第11号議案	取締役、執行役、取締役退任後の嘱託契約者等の報酬の個別開示	—		
第12号議案	電気事業連合会を解散し、電力自由化にふさわしい電気事業に関わるすべての企業に開放された業界団体を設立する。	×		
第13号議案	原発事故時の避難計画研究・検討会の開催	×		
第14号議案	(核燃料の)再処理の禁止	×		
第15号議案	原子力発電所を稼働しない。	×		
第16号議案	関西電力送配電の株式を売却し、所有権分離した別会社とする。	—		
第17号議案	経営の透明性の確保	大阪市・京都市 共同提案	○	
第18号議案	脱原発を前提とした代替電源の確保		×	
第19号議案	脱原発を前提とした事業形態の革新		×	
第20号議案	脱原発を前提としたゼロカーボン社会の実現への貢献		×	
第21号議案	途中退任者も含めた全ての取締役・執行役の報酬、取締役・執行役退任後の嘱託報酬等の個別開示	大阪市単独提案	—	
第22号議案	脱原発と安全性の確保		×	
第23号議案	脱原発を前提とした安全文化の醸成		×	
第24号議案	国等からの再就職受入の禁止		×	
第25号議案	取締役の定員の削減及び過半数の社外取締役の登用		—	
第26号議案	脱原発依存と安全性の確保	京都市単独提案	×	
第27号議案	石炭火力発電所の新設及び同発電所の新設を前提とする電力需給契約の締結を行わない。		×	
第28号議案	気候関連のリスクと機会の開示		○	